

中国経済展望

2010年3月



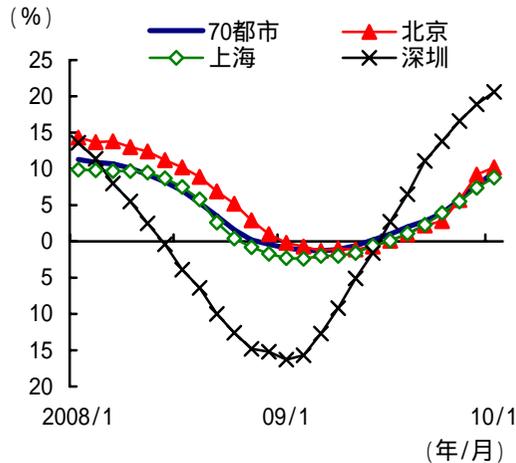
調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年2月28日時点で利用可能な情報をもとに作成
本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 佐野淳也 (Tel:03-3288-5023)

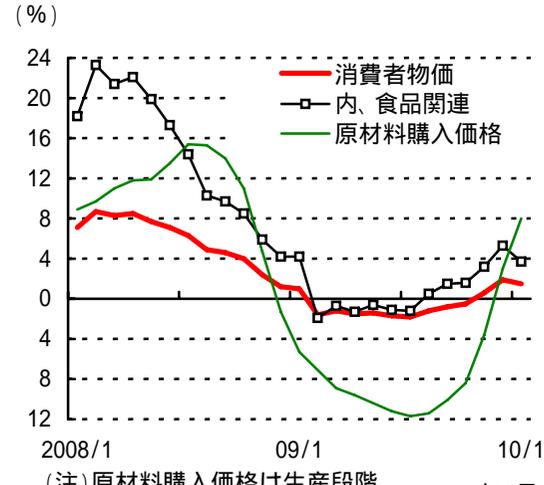
中国経済概説（2010年2月）

< 不動産価格指数の推移 >
(前年同月比)



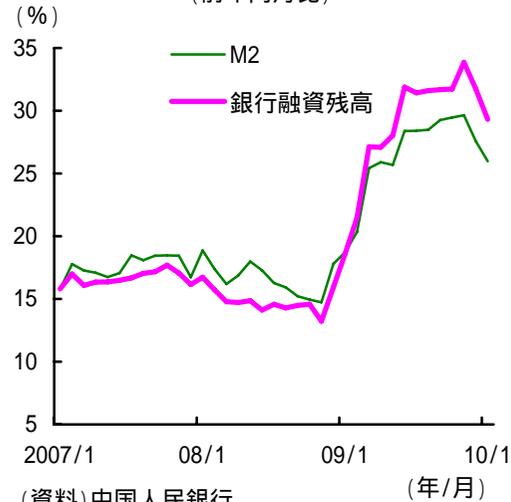
(資料) 国家发展改革委員会、国家統計局

< 物価の推移 >
(前年同月比)



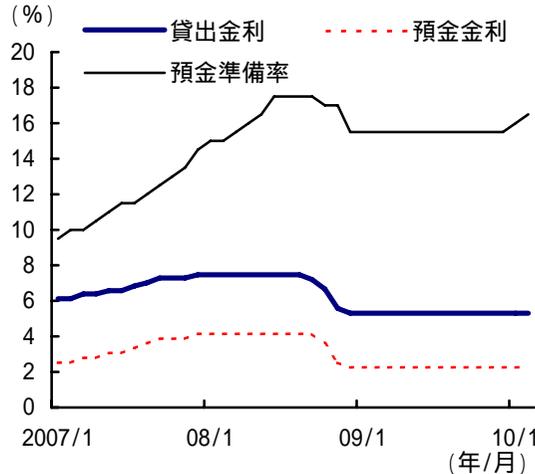
(注) 原材料購入価格は生産段階
(資料) 国家統計局

< マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移 >
(前年同月比)



(資料) 中国人民銀行

< 銀行の法定基準金利(1年物)、預金準備率 >



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値
(資料) 中国人民銀行

1. 景気の現状

(1) 過熱回避に向けた取り組みを強化
不動産価格の上昇ペースの加速やインフレ懸念を背景に、預金準備率引き上げなどの対策を徐々に強化。その一方、景気の回復基調を維持する観点から、胡錦濤政権は成長持続に向けた財政・金融政策の実施継続を強調。

(2) 主要経済指標の動き
1月の主要70都市の不動産価格指数は、前年同月比+9.5%。2008年末から2009前半の落ち込みの反動はあるものの、上昇ペースは加速。一部の都市では、同+30%前後の急激な伸びを示し、抑制措置強化の必要性高まる。

食品価格の上昇が鈍化し、1月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%。ただし、生産段階における原材料購入価格の上昇は続いており、インフレ懸念は払拭されず。

1月の銀行融資残高は前年同月比29.3%増、マネーサプライは同26.0%増。高水準ながら、伸び率は徐々に低下。

1月の製造業購買担当者指数(PMI)は、55.8。好不況の目安とされる50を11カ月連続で上回る。

(3) 需要項目別の成長率寄与度(2/2)
国家統計局、2009年の需要項目別の成長率寄与度をホームページにて公表。通年の成長率8.7%に対し、資本形成(投資)は8.0%ポイント、消費は4.6%ポイント、純輸出は3.9%ポイントと、投資が大きな押し上げ要因になったことを示す結果。

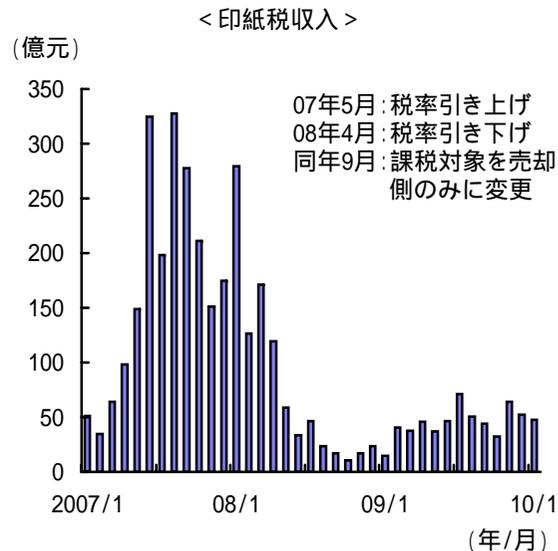
2. 最近のマクロ政策

(1) 預金準備率の引き上げ(2/12発表)
2カ月連続で0.5%ポイント引き上げを決断(実施は、2月25日)。過剰流動性の回収による不動産価格の高騰抑制を主眼とした措置。なお、農村金融機関については準備率を一時据え置き。

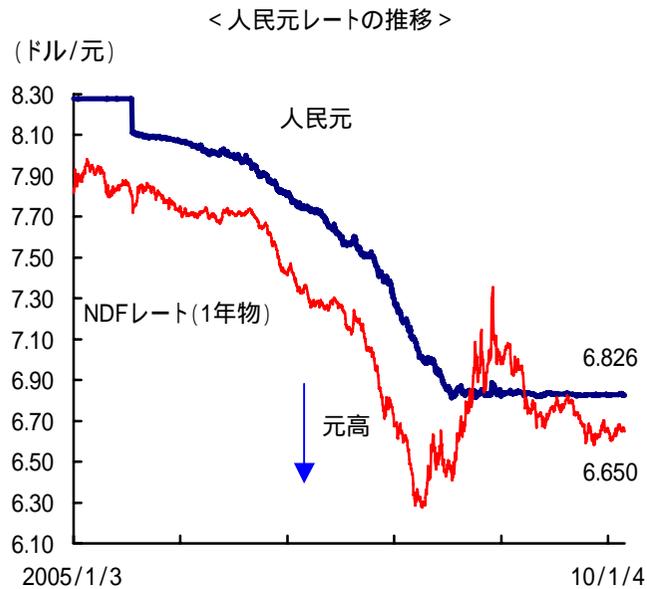
(2) 共産党中央政治局会議(2/22)
転換に含みを持たせつつも、成長持続のため、「積極的な財政政策」及び「適度に緩和した金融政策」を引き続き実施していくとの経済運営方針を改めて確認。



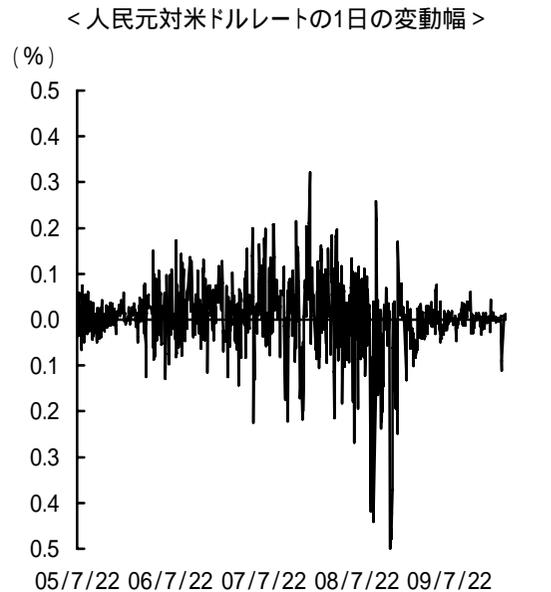
(注)最新は、10年2月26日
(資料)Datastream



(資料)中国証券監督管理委員会、国家統計局



(注)最新は、10年2月26日
(資料)Datastream



(注)当日発表の基準値と終値を比較
(資料)中国人民銀行、Datastream

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

2月26日の上海総合株価指数は3,052ポイント。株価は軟調であったが、月末の反発により、3,000の大台を回復して越月。

引き締めへの警戒感が若干薄らぎ、下旬の株価は持ち直す。2月3日に3,000の大台を回復したものの、4日以降は2,900台で軟調。1月下旬の引き締め強化の動きを契機とする先行き警戒感の高まりに加え、新規株式公開などに伴う需給悪化懸念が2月上旬における株価の押し下げ要因に。春節(旧正月)のため、株式市場は2月15日から19日まで休場。春節直前の株価は、やや持ち直す。休場明け直後は、12日に発表された預金準備率の引き上げが投資家心理を冷え込ませ、株価は続落。しかし、22日の共産党中央政治局会議で金融緩和策の継続が確認されたことから、早期利上げの可能性は低くなったと判断され、引き締めへの警戒感は若干薄らぐ。会議後、一進一退ながら、株価は上向き、3,000の大台を回復した状態で越月。

(2) 印紙税収入の推移

1月の株式取引に係る印紙税収入は47.9億元と、2カ月連続して前月を下回る。ただし、前年同月比では、増加傾向続く。

4. 人民元為替レートの動き

(1) 2月26日時点の為替レートは、1米ドル = 6.826元。2月の為替相場は、一時6.83元台で推移したものの、月末にかけて6.82元台に戻る。結果的に、狭い範囲での変動にとどまっており、当局が元高へと誘導する動きは見受けられず。

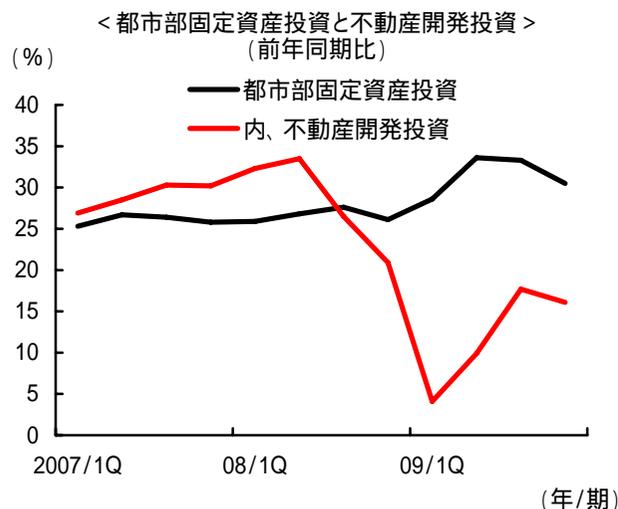
(2) 外交部の定例記者会見(2/4)

馬朝旭・報道司長(局長)、オバマ・米国大統領が通貨問題に取り組むと発言したことへの論評を求められ、「非難や圧力では問題解決につながらない」とコメント。米国からの人民元切り上げ要求には応じない姿勢を示す。

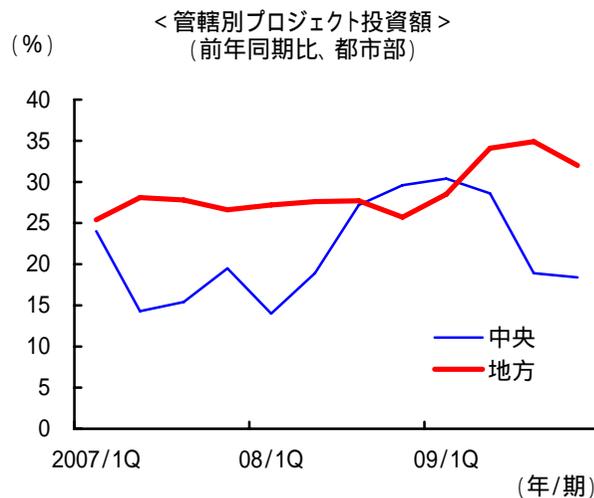
(3) 「中国貨幣政策執行報告」(2/11)

当面の方針として、「合理的な水準での為替レートの安定」という文言を再び明記。輸出の回復と物価対策を比較し、中国人民銀行は前者をひとまず優先したと解釈できよう。

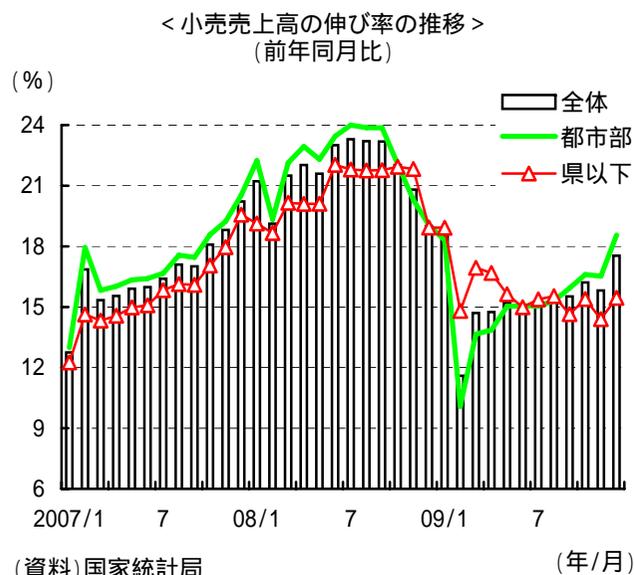
需要項目別：固定資産投資、個人消費（一部図表未更新）



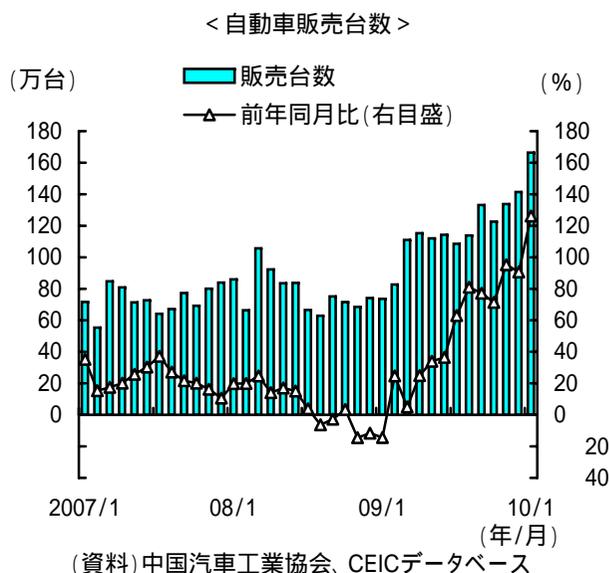
(注)2Qは1～6月、3Qは1～9月、4Qは通年比較
(資料)国家統計局



(注)年初からの累計で前年同期と比較
(資料)国家統計局



(資料)国家統計局



(資料)中国汽車工業協会、CEICデータベース

【固定資産投資】・・・1～2月の統計は、3月発表予定

- (1) 全社会固定資産投資の概況(2009年)
通年の都市部固定資産投資は22兆4,846億元、前年比30.1%増。伸び率としては、1994年(同30.4%増)以来の高水準。4兆元規模の景気刺激策が執行され、投資は景気回復の原動力に。半面、一部の業種における生産過剰問題など、弊害も表面化。

地域別では、農村部が前年比27.5%増の3兆707億元。農村振興に取り組む姿勢は感じられるものの、伸び率が都市部(同30.5%増)を下回る傾向は変わらず。
- (2) 都市部固定資産投資の特徴(2009年)
管轄別でみると、中央分は前年比18.4%増。年初は前年比で30%を超える伸びを示したが、後半に入り、拡大ペースは緩やかに。他方、地方分は前年比32.0%増と、高水準の伸びを保つ。省・直轄市・自治区別では、四川が前年比42.4%増で最も高い伸びを示すなど、内陸部での投資の急拡大が顕著。
- (3) 2010年の固定資産投資展望
景気刺激策の執行状況や成長産業への支援強化方針を勘案すると、2010年も、投資の高い伸びが期待される。ただし、過度な引き締め策に伴う失速リスクあり。

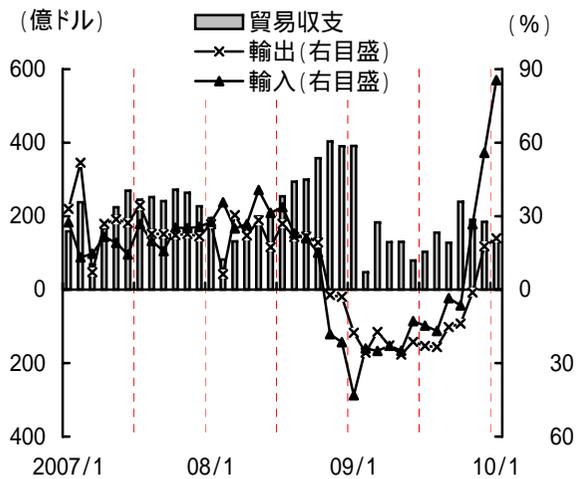
【個人消費】・・・1～2月の小売売上高は、3月発表予定

- (1) 旧正月連休期間の小売売上高
2月19日、商務部は期間中の小売売上高が前年同期比17.2%増(名目)の3,400億元に達したと発表。営業時間の延長、バレンタインデーと旧正月の元日が重なった点を活用した販売促進イベント等を通じて、消費が押し上げられたと解説。
- (2) 自動車の販売動向(中国汽車工業協会、CEIC)
1月の販売台数は、166.4万台。車両購入税軽減措置の延長も一因ではあるが、自動車購入に対する旺盛な需要が過去最高の月間販売台数をもたらした主因であろう。

1月号の「家電下郷」の記述に誤りがありました。累計出荷台数 累計出荷額に訂正します。

需要項目別：輸出入、対中直接投資

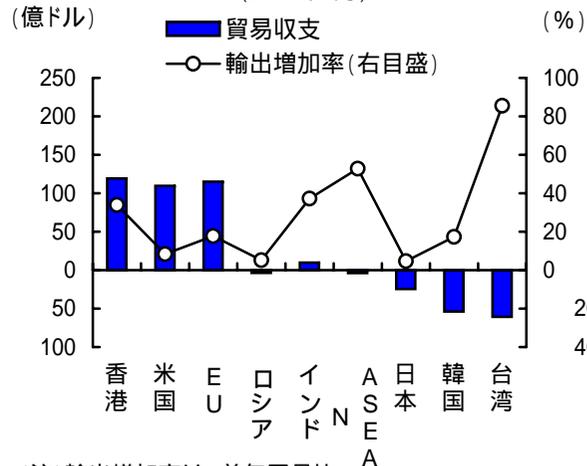
< 輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移 >



(資料)海関統計

(年/月)

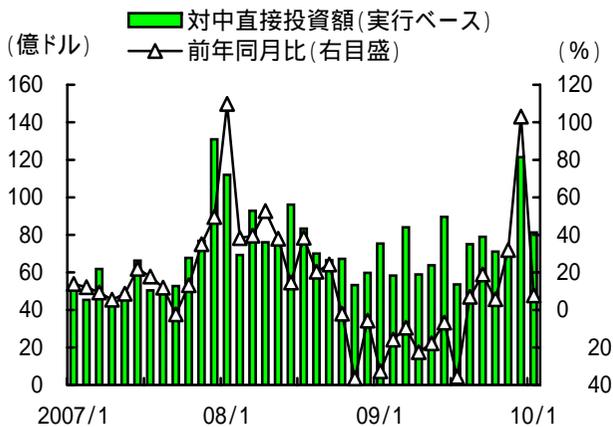
< 主要相手先との貿易収支、輸出増加率 >
(2010年1月)



(注)輸出増加率は、前年同月比

(資料)海関統計

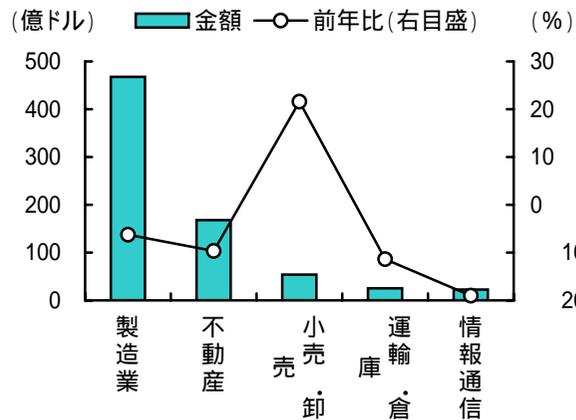
< 対中直接投資額の推移 >



(注)銀行、証券、保険への直接投資は含まず

(資料)商務部

< 業種別外資導入額 >
(2009年)



(資料)国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 貿易動向(1月)

1月の輸出は前年同月比21.0%増の1,094.8億ドル。2カ月連続して、前年同月比2桁台のプラス。一方、輸入は同85.5%増の953.1億ドル。輸出入とも高い伸び率を記録した背景として、2009年入り直後の大幅な落ち込みからの反動に要留意。金額としては、2008年1月と同程度の水準にとどまり、貿易が完全に復調したかどうか、2月、3月の結果を踏まえて判断するのが妥当であろう。貿易黒字は141.7億ドルと、過去2~3年のなかでは低い水準。

(2) 国・地域別、品目別輸出動向

EU向けが前年同月比17.7%増、香港向けが同33.9%増、ASEAN向けが同52.8%増と、主要相手への輸出が2桁台の伸び率となるなか、日本向けは同4.7%、米国向けは同8.4%増と、回復の勢いが緩慢。品目別では、集積回路(前年同月比98.0%増)やカラーテレビ(同45.9%増)などが大幅な増加を示す。

(3) 国・地域別、品目別輸入動向

主要輸入相手の内、ASEAN向けが前年同期比117.3%増と、伸びが突出。第1位(2009年)の日本からの輸入は前年同月比75.8%増と、全体の伸びをやや下回る水準。品目別輸入では、原油や天然ゴム、穀物などで前年同月の2倍以上の規模に。

(4) 輸出見通し(2/21、工業情報化部)

李毅中・工業情報化部長(大臣)、同部内の幹部会議にて、輸出を取り巻く環境は依然厳しく、2010年は前年比8%増にとどまるとの見通しを示す。

【対中直接投資】

(1) 1月の対中直接投資は、前年同月比7.8%増の81.3億ドル。6カ月連続で前年同月の実績を上回る。

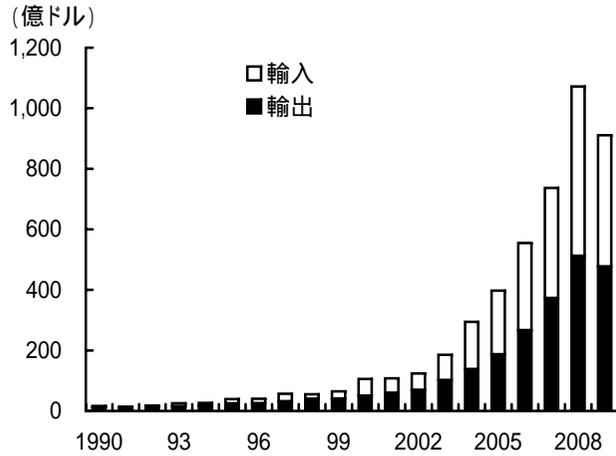
(2) 業種別投資額(2009年通年)

製造業の前年比 6.3%など、主要業種への対中投資が落ち込むなか、小売・卸売向けは好調(同21.6%増)。中国の消費市場に着目した投資の拡大を裏付ける結果。

トピックス

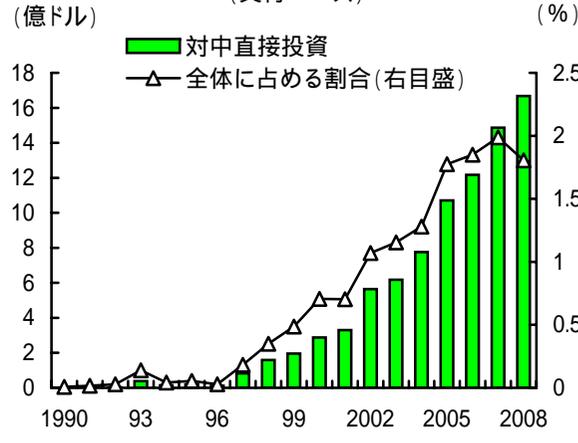
近年強まるアフリカとの経済関係

<対アフリカ貿易の拡大>



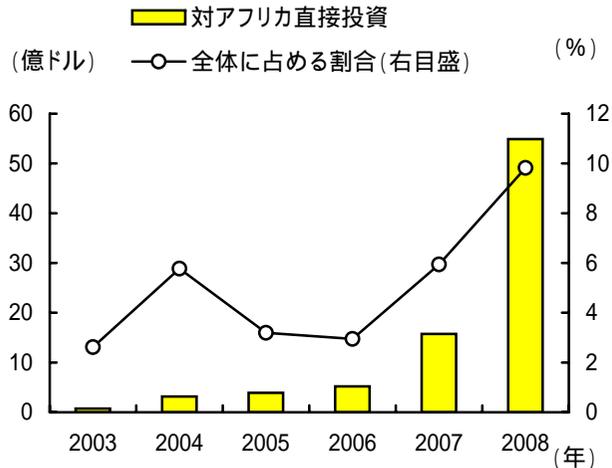
(資料) 国家統計局、海関統計

<アフリカの対中直接投資>
(実行ベース)



(資料) 国家統計局、商務部

<中国のアフリカ向け直接投資>



(注) 金融部門の対外直接投資を含まず
(資料) 商務部など『2008年中国対外直接投資統計公報』

<対アフリカ協力の新提案>

分野	主な提案内容
クリーンエネルギー	・太陽エネルギーや小型水力発電など、100件の事業を支援
資金調達	・100億ドルの優遇借款を供与 ・アフリカの重債務国及び後発発展途上国に対し、2009年末までに期限を迎える政府無利子借款の債務を免除
市場開放	・後発発展途上国からの輸出製品の95%をゼロ関税に ・内、2010年中に、60%の製品のゼロ関税を実施
農業	・中国から50の農業技術チームをアフリカに派遣し、2000人の専門家を育成
人材育成、人的交流	・中国アフリカ友好学校を50カ所設立、アフリカ諸国の研究者受け入れなど

(注) 債務免除や市場開放では、中国と国交があることが条件
(資料) 温家宝首相の提案(2009年11月8日)

近年、中国とアフリカ諸国との経済関係が急速に強まっている。今後の展開は、中国が経済大国として世界から高い信頼を集められるか否かの試金石として注視される。

(1) アフリカ諸国との関係概況

外交部長(大臣)による訪問が年中行事となるなど、アフリカ諸国との外交関係は80年代以降総じて安定し、良好に推移。2000年代に入り、経済面でも関係が緊密に。

(2) 中国からみたアフリカとの貿易・直接投資

- 貿易額の顕著な増加
- ・2002年以降、対アフリカ貿易は2桁台の伸びが続く
- ・2008年の輸出入総額は1,072億ドル、2010年までに貿易額1,000億ドルという目標を2年早く達成
- ・2009年は輸出入とも前年実績を下回ったが、中国からの輸出については前年比 6.8%と、全体の落ち込み(同16.0%)に比べて軽微

対外直接投資先としての重要性を増すアフリカ

- ・アフリカ諸国から中国への直接投資は、90年代後半以降一貫して拡大傾向をたどり、2008年は総計16.7億ドル。
- ただし、その大部分はモーリシャスからであり、アフリカ企業による対中直接投資とはいえない面も
- ・市場や資源確保の観点から、アフリカへの対外直接投資が急増し、2008年の総計は54.9億ドル
- 南アフリカ(08年:48.1億ドル、第2位の投資先)に投資が集中したものの、他の国についても拡大傾向がみられる

(3) 中国アフリカ協力フォーラム

- 開催状況
- ・2000年以降、3年に1回のペースで開催
- ・大臣級と位置付けられているが、国家元首や首相クラスの首脳が出席することも珍しくない

対アフリカ協力の提案(2009年11月)

- ・2009年の第4回フォーラムにて、温家宝首相が提案
- ・中国市場の開放や借款供与などの経済面、人的交流やクリーンエネルギーなど、計8分野の協力拡大を提唱

(4) 一層の連携強化に向けての課題

輸出や直接投資の急増に対し、アフリカ諸国の間では地場産業への影響など、マイナス面の指摘も。地元住民への利益還元策の推進が一層の関係緊密化に向けて肝要。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支							金融・資本市場				
		名目GDP	実質GDP成長率	工業生産付加価値	消費者物価指数	失業率	輸出		輸入		貿易収支	経常収支	対中直接投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸出金利(3M)	株価指数(上海A)
							100万ドル	前年比	100万ドル	前年比								
		億元	%	%	%	%	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US\$	%	%		
2007年		257,306	13.0	18.5	4.8	4.0	1,220,456	26.0	956,116	20.8	264,340	371,833	74,768	1,528,249	7.6040	16.7	3.64	5,521
2008年		314,045	9.6	12.9	5.9	4.2	1,430,693	17.2	1,132,567	18.5	298,126	426,107	92,395	1,946,030	6.9451	17.8	4.31	1,912
2009年		335,353	8.7	11.0	-0.7	4.3	1,201,664	-16.0	1,005,557	-11.2	196,107	284,100	90,033	2,399,152	6.8311	27.6	1.84	3,437
08年	7~9月	208,025	9.0	13.0	5.2	4.0	408,983	23.3	324,203	25.7	84,780		21,986	1,905,585	6.8421	15.2	4.40	2,409
	10~12月	314,045	6.8	6.4	2.5	4.2	354,572	4.4	239,451	-9.1	115,121	234,390	18,022	1,946,030	6.8402	17.8	3.67	1,912
09年	1~3月	65,745	6.2	5.1	-0.6	4.3	245,570	-19.8	183,389	-30.9	62,181		21,777	1,953,741	6.8362	25.4	1.73	2,491
	4~6月	139,862	7.9	9.1	-1.5	4.3	276,085	-23.5	242,161	-20.2	33,924	134,460	21,232	2,131,606	6.8300	28.4	1.63	3,107
	7~9月	217,817	9.1	12.4	-1.3	4.3	324,943	-20.5	286,314	-11.7	38,629		20,757	2,272,595	6.8309	29.3	2.03	2,917
	10~12月	335,353	10.7	18.0	0.7	4.3	355,066	0.1	293,693	22.7	61,373	149,640	26,266	2,399,152	6.8274	27.6	1.96	3,437
08年	1月			15.4	7.1		109,756	26.7	90,281	27.6	19,475		11,200	1,589,810	7.2435	18.9	5.00	4,600
	2月			15.4	8.7		87,361	6.3	79,146	35.6	8,215		6,928	1,647,134	7.1656	17.4	4.54	4,563
	3月			17.8	8.3	4.0	108,998	30.4	95,865	25.0	13,133		9,286	1,682,177	7.0723	16.2	4.51	3,643
	4月			15.7	8.5		119,005	22.1	102,394	26.8	16,611		7,603	1,756,655	6.9990	16.9	4.50	3,875
	5月			16.0	7.7		120,699	28.3	100,781	40.7	19,918		7,761	1,796,961	6.9731	18.0	4.56	3,603
	6月			16.0	7.1	4.0	121,320	17.3	100,446	31.4	20,874	191,718	9,610	1,808,828	6.8984	17.3	4.47	2,870
	7月			14.7	6.3		136,837	26.9	111,412	33.7	25,425		8,336	1,845,164	6.8367	16.3	4.43	2,912
	8月			12.8	4.9		135,387	21.5	105,999	22.9	29,388		7,008	1,884,153	6.8518	15.9	4.37	2,517
	9月			11.4	4.6	4.0	136,759	21.7	106,792	21.0	29,967		6,642	1,905,585	6.8377	15.2	4.39	2,409
	10月			8.2	4.0		128,532	19.3	92,748	15.1	35,784		6,722	1,879,688	6.8361	14.9	4.30	1,816
	11月			5.4	2.4		114,985	-2.2	74,657	-18.1	40,328		5,322	1,884,717	6.8292	14.7	3.81	1,965
	12月			5.7	1.2	4.2	111,055	-2.9	72,046	-21.5	39,009	234,390	5,978	1,946,030	6.8551	17.8	2.90	1,912
09年	1月			3.8	1.0		90,485	-17.6	51,377	-43.1	39,108		7,541	1,913,456	6.8352	18.7	2.02	2,090
	2月			3.8	-1.6		64,866	-25.7	60,121	-24.0	4,745		5,833	1,912,066	6.8368	20.3	1.52	2,187
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,219	-17.2	71,891	-25.0	18,328		8,403	1,953,741	6.8365	25.4	1.67	2,491
	4月			7.3	-1.5		91,923	-22.8	78,973	-22.9	12,950		5,892	2,008,880	6.8319	25.9	2.00	2,601
	5月			8.9	-1.4		88,698	-26.5	75,673	-24.9	13,025		6,379	2,089,491	6.8244	25.7	1.47	2,764
	6月			10.7	-1.7	4.3	95,464	-21.3	87,515	-12.9	7,949	134,460	8,961	2,131,606	6.8338	28.4	1.43	3,107
	7月			10.8	-1.8		105,395	-23.0	95,073	-14.7	10,322		5,359	2,174,618	6.8319	28.4	1.89	3,582
	8月			12.3	-1.2		103,676	-23.4	88,149	-16.8	15,527		7,499	2,210,827	6.8325	28.5	1.92	2,799
	9月			13.9	-0.8	4.3	115,872	-15.3	103,092	-3.5	12,780		7,899	2,272,595	6.8283	29.3	2.28	2,917
	10月			16.1	-0.5		110,720	-13.9	86,810	-6.4	23,910		7,105	2,328,272	6.8270	29.5	1.84	3,144
	11月			19.2	0.6		113,622	-1.2	94,589	26.7	19,033		7,023	2,388,788	6.8274	29.6	1.95	3,351
	12月			18.5	1.9	4.3	130,724	17.7	112,294	55.9	18,430	149,640	12,138	2,399,152	6.8277	27.6	2.09	3,437
10年	1月				1.5		109,475	21.0	95,307	85.5	14,168		8,129		6.8271	26.0	2.14	3,135

(注) 名目GDP総額(四半期ベース)は、1~3月期、1~6月期、1~9月期、1~12月期の数値。

2008年通年の名目GDPと実質GDP成長率は上方修正(09年12月)後の数値であるが、四半期は未発表のため、修正前の数値を掲載。09年の名目GDPは通年を除いて、上方修正(10年1月)前の数値を掲載。

失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1~2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、2008年1月と2月の数値は07年1~2月期と比較したもの、2009年の1月と2月の数値は08年1~2月期と比較したものを掲載。

(資料)中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他より作成。